

# 平成24年度財務書類4表の公表について

土佐清水市

## 1. 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」をきっかけに、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類4表を作成することになりました。

財務書類には「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、いずれも総務省の「新地方公会計制度研究会」が示したものです。

本市は「総務省方式改訂モデル」による、平成24年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

## 2. 財務書類4表とは

### ① 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

### ② 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

### ③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### ④ 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成24年度土佐清水市貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,760,517
①生活インフラ・国土保全	12,544,207	(2) 長期未払金	
②教育	7,224,185	①物件の購入等	0
③福祉	916,552	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,464,008	③その他	74,436
⑤産業振興	10,939,479	長期未払金計	74,436
⑥消防	881,084	(3) 退職手当引当金	1,867,749
⑦総務	1,157,872	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,127,387	固定負債合計	14,702,702
(2) 売却可能資産	16,821		
公共資産合計	35,144,208		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,324,180
①投資及び出資金	273,392	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	5,577
投資及び出資金計	273,392	(4) 翌年度支払予定退職手当	141,937
(2) 貸付金	562,589	(5) 賞与引当金	100,114
(3) 基金等		流動負債合計	1,571,808
①退職手当目的基金	37		
②その他特定目的基金	493,023	<b>負債合計</b>	<b>16,274,510</b>
③土地開発基金	223,700		
④その他定額運用基金	5,998		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	722,758		
(4) 長期延滞債権	246,662		
(5) 回収不能見込額	△ 48,014		
投資等合計	1,757,387		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	960,524		
②減債基金	100,092		
③歳計現金	155,611		
現金預金計	1,216,227		
(2) 未収金			
①地方税	39,857		
②その他	10,839		
③回収不能見込額	0		
未収金計	50,696		
流動資産合計	1,266,923		
<b>資産合計</b>	<b>38,168,518</b>		
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,768,136
		2 公共資産等整備一般財源等	13,927,491
		3 その他一般財源等	△ 5,802,783
		4 資産評価差額	1,164
		<b>純資産合計</b>	<b>21,894,008</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>38,168,518</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,532,015 千円
②教育	69,895 千円
③福祉	519,901 千円
④環境衛生	359,756 千円
⑤産業振興	2,025,303 千円
⑥消防	16,762 千円
⑦総務	337,301 千円
計	4,860,933 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,928,306 千円
②地方債	1,695,689 千円
③一般財源等	1,236,938 千円
計	4,860,933 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,801,675千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,715,279 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,084,697 千円	14,084,697 千円	
債務負担行為支出予定額	7,284 千円		7,284 千円
公営事業地方債負担見込額	203,913 千円		203,913 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	365,787 千円		365,787 千円
退職手当負担見込額	2,053,598 千円	2,053,598 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,057,403 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,820,366 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	435,362 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,801,675 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,657,876 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,956,515千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は38,012,234千円です。

平成24年度土佐清水市行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,673,207	19.9%	73,039	125,598	513,090	135,440	101,209	234,210	377,998	112,623		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	310,851	3.7%	19,737	12,694	118,984	28,634	△ 9,476	47,008	86,406	6,864		0	
	(3)賞与引当金繰入額	106,512	1.3%	3,271	6,953	27,201	7,347	6,793	12,633	35,751	6,564		0	
	小 計	2,090,570	24.8%	96,047	145,245	659,275	171,421	98,526	293,851	500,155	126,051		0	
2	(1)物件費	1,084,902	12.9%	23,490	262,417	81,847	277,898	157,233	42,986	234,886	4,145		0	
	(2)維持補修費	45,365	0.5%	14,874	5,482	152	4,829	10,759	4,315	4,954	0		0	
	(3)減価償却費	1,541,260	18.3%	423,432	167,231	62,017	134,614	656,006	33,113	64,847	0		0	
	小 計	2,671,527	31.7%	461,796	435,130	144,016	417,341	823,998	80,414	304,687	4,145	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,288,683	15.3%		6,120	1,282,563	0						0	
	(2)補助金等	600,230	7.1%	3,120	42,125	112,281	171,391	128,512	18,801	123,456	544		0	
	(3) 他会計等への支出額	1,009,779	12.0%	0	0	839,662	45,613	124,504	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	533,427	6.3%	191,459	0	0	16,290	290,430	6,600	28,648	0		0	
	小 計	3,432,119	40.8%	194,579	48,245	2,234,506	233,294	543,446	25,401	152,104	544		0	
4	(1)支払利息	195,358	2.3%								195,358		0	
	(2)回収不能見込計上額	30,333	0.4%									30,333	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小 計	225,691	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	195,358	30,333	0	
経 常 行 政 コ ス ト a				752,422	628,620	3,037,797	822,056	1,465,970	399,666	956,946	130,740	195,358	30,333	0
( 構 成 比 率 )				8.9%	7.5%	36.1%	9.8%	17.4%	4.7%	11.4%	1.6%	2.3%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料 b	208,337		12,066	2,920	81,755	18,911	14,821	519	12,634	0	0	0	64,711	
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	22,050		7,575	0	403	711	1,479	0	11,803	0	0	0	79	
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		230,387		19,641	2,920	82,158	19,622	16,300	519	24,437	0	0	0	64,790	
d/a		2.7%		2.6%	0.5%	2.7%	2.4%	1.1%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		8,189,520		732,781	625,700	2,955,639	802,434	1,449,670	399,147	932,509	130,740	195,358	30,333	0	△ 64,790

# 平成24年度土佐清水市純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,930,581	13,524,839	13,704,899	△ 6,300,321	1,164
純経常行政コスト	△ 8,189,520			△ 8,189,520	
一般財源					
地方税	1,202,372			1,202,372	
地方交付税	4,413,359			4,413,359	
その他行政コスト充当財源	1,037,112			1,037,112	
補助金等受入	2,562,461	911,178		1,651,283	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 62,337			△ 62,337	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 20			△ 20	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			335,062	△ 335,062	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,030,003	△ 1,030,003	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 895,095	895,095	
減価償却による財源増		△ 667,881	△ 873,379	1,541,260	
地方債償還に伴う財源振替			626,001	△ 626,001	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
<b>期末純資産残高</b>	<b>21,894,008</b>	<b>13,768,136</b>	<b>13,927,491</b>	<b>△ 5,802,783</b>	<b>1,164</b>

## 平成24年度土佐清水市資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,082,737
物件費	1,084,902
社会保障給付	1,288,683
補助金等	600,230
支払利息	195,358
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	859,662
その他支出	105,256
支 出 合 計	6,216,828
地方税	1,219,368
地方交付税	4,413,359
国県補助金等	1,322,972
使用料・手数料	147,645
分担金・負担金・寄附金	13,088
諸収入	73,634
地方債発行額	615,206
基金取崩額	0
その他収入	255,893
収 入 合 計	8,061,165
経常的収支額	1,844,337

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,105,814
公共資産整備補助金等支出	533,427
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,639,241
国県補助金等	1,239,489
地方債発行額	1,864,300
基金取崩額	0
その他収入	10,644
収 入 合 計	3,114,433
公共資産整備収支額	△ 524,808

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	210
貸付金	901,864
基金積立額	127,928
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	150,117
地方債償還額	1,324,527
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,504,647
国県補助金等	0
貸付金回収額	895,095
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,411
その他収入	101,366
収 入 合 計	1,000,872
投資・財務的収支額	△ 1,503,775

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 184,246
期首歳計現金残高	339,857
期末歳計現金残高	155,611

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は568千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,176,470
地方債発行額	△ 2,479,506
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,360,716
地方債償還額	1,324,527
財政調整基金等積立額	126,928
基礎的財政収支	△ 1,212,297

各種指標等の経年比較

指標等		24年度	23年度	増減
① 資産(B/S)	千円	38,168,518	36,677,281	1,491,237
② 住民一人当たり資産額(B/S)	千円	2,422	2,294	128
③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)	年	3	3.2	-0.2
④ 資産老朽化比率(B/S)	%	52.0	55.2	-3.2
⑤ 純資産比率(B/S)	%	57.4	57.1	0.3
⑥ 負債(B/S)	千円	16,274,510	15,746,700	527,810
⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)	千円	1033	985	48
⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)	千円	520	522	-2
⑨ 受益者負担の割合(P/L)	%	2.7	2.8	-0.1

指標等の説明

① 資産(B/S)

地方公共団体が保有する公共資産、現金、基金、出資金等

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口(24年度末)  
 = 38,168,518千円 / 15,758人  
 = 2,422千円 / 人

③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額 = 38,168,518千円 / 12,516,327千円  
 = 3.0

④ 資産老朽化比率(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)  
 = 38,012,234千円 / (35,127,387千円 - 3,956,515千円 + 38,012,234千円)  
 = 54.9%

⑤ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産総額} / \text{資産総額} &= 21,894,008 / 38,168,518 \text{千円} \\ & &= 57.4\% \end{aligned}$$

⑥ 負債(B/S)

地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額

⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= * \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 16,274,510 \text{千円} / 15,758 \text{人} \\ &= 1,033 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 8,189,520 \text{千円} / 15,758 \text{人} \\ &= 520 \text{千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑨ 受益者負担の割合(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} = 230,387 \text{千円} / 8,419,907 \text{千円} \\ &= 2.7\% \end{aligned}$$